

# 第6回「沖縄戦戦没者遺体收容の旅」

## 全国から46人参加

沖縄戦戦没者遺体收容実績表(2005年~2010年)

回数	日程	場所	参加人数	遺体收容数	発見遺留品	電氣探査	遺族判明
第1回	2005年2月11~13日	那覇市小鉢田原給油所付近	33名	なし	軍靴・工具類	糸満市指令部壕跡	
第2回	2006年2月10~12日	南城市大里城跡周辺	20名	4体	印章(青井・井手元・外山) 文具(浜田)・万年筆(平田) 認識票等	新垣地区 西原地区	井手元・外山・浜田・平田 (返還済4件) 青井
第3回	2007年1月19~21日	南城市大里城跡周辺	45名	2体	小銃の弾薬・薬きょう ボタン・指輪・香石	新垣地区 豊見城地区	
第4回	2008年1月18~20日	糸満市大度雑木林及び自然壕 糸満市摩文仁海岸	42名	9体 2体	拳銃のホルスター・弾薬入れ等 軍服のボタン・乾電池	浄魂の塔付近 海軍壕公園敷地内	
第5回	2008年11月14~16日	糸満市荒崎海岸 「ひめゆり学徒散華の跡」周辺	33名	27体	懐中時計・腕時計 手榴弾・薬きょう	若桜の塔 (磁気探査・ボーリング調査含) 首里城公園内指令部壕跡	
第6回	2010年1月15~17日	糸満市摩文仁海岸	46名	8体	眼鏡レンズ・ボタン・手榴弾 薬きょう・バッテリー等		
合計			219名	52体			

# 平和の灯

願字 津留崎尚  
戦没者追悼と 平和の会発行  
〒849-0112  
佐賀県三養基郡みやき町  
江口7561  
塩川総合企画㈱内  
発行責任者 塩川正隆  
電話 0942-89-5135  
FAX 89-9281  
e-mail senbo-peace@senbotsusya.com  
http://www.senbotsusya.com

摩文仁海岸で今年も8体(6年で52体)收容  
未だに数千人の行方不明者と数百ヶ所の未開防空壕  
戦没者捜索と收容のための法律の制定を求める

当会は2005年から2010年までの6年間で、全国から延べ219人の人がボランティアで参加した「沖縄戦戦没者遺体收容の旅」を実施し、6ヶ所から52体の遺体(遺骨ではない)を收容した。

この收容作業は、毎年2泊3日の限られた時間(5時間程度)で行うために、十分とはいえず、周辺の再調査を逐次日本政府に求めてきた。

しかしながら、日本政府は、沖縄県の協力が得られないとして、再調査を行っていない。事件や事故で亡くなられた人でも捜索・收容は行われない。ましてや、戦没者は国の命令で犠牲になったのだ。沖縄には日本政府の発表でも数千人の行方不明の戦没者がおられる。

戦後から埋没したままの防空壕は数百ヶ所に上る。

これは、日本国内の沖縄の実態だ。海外に至ってはもっと悲惨だ。なぜ戦没者の捜索・收容を日本政府は積極的に行わないのか。それは、戦没者を捜索・收容するという法律が日本には無いからだ。

当会では、これまで、全国会議員に当会の活動報告を行うなどして立法化を求めてきた。

その間、政権が交代し新政権が誕生した。

これまで歴代の首相が戦没者に向かつて言ってきた

「日本の繁栄は戦没者の尊い犠牲があったから」という

美辞麗句はもう結構だ。新政権は態度で示してほしい。

### 会の名称変更

より多くの方々活動に参加していただくために、会の名称を「戦没者追悼と平和の会」に改めました。10月30日付で佐賀県に変更申請をし、1月13日付で認証されましたので、今後は、新名称に移行します。

#### 変更前

戦没者を慰霊し平和を守る会

この法人は、戦没者の慰霊

巡拝活動を行う中で:

(1) 戦没者の慰霊

(2) 遺骨収集とDNA鑑定推進

(4) 平和運動への参加

#### 変更後

戦没者追悼と平和の会

この法人は、戦没者の追悼

活動を行う中で:

(1) 戦没者の追悼

(2) 遺体收容と返還

(4) 平和活動



收容した遺体を鑑定している所

## 佐賀県議会が政府に意見書

### 太平洋戦争戦没者の早期調査・收容を求める

#### 早期調査・收容を求め

佐賀県議会は、2009年12月17日太平洋戦争戦没者の早期調査・收容を求める意見書を日本政府に提出した。これは、当会メンバーである末安善徳議員(三養基郡選出・県民ネットワーク)の提案を受け、佐賀県議会が採択したものである。意見書の内容は次の通り

### 太平洋戦争戦没者の早期調査・收容を求める意見書

太平洋戦争が終結して64年が過ぎたが、海外には戦没者の約半数の115万人が放置されたままになっている。これまでも、日本政府が戦後の混乱期から遺骨収集事業として長年取り組んできた実績は評価するが、現状は数字が示すとおりである。この原因は、敗戦国である日本には戦没者の所在を示す戦史資料がなく、あってもG・H・Qの戦争責任追及から逃れるために、日本政府によって破壊・焼却されてきたものもあり、正確な戦史・資料に基づかないで行われてきたためであると思われる。

そこで、戦没者の遺骨収集や遺留品返還活動を続ける、本

- 件所属のNPO法人が、日本軍と戦ったアメリカ軍の戦闘記録が米国立公文書館にあると聞き、入手してきた。
- それには、日本兵をいつ・どこで何人殺害し、どこに埋葬したかまで記録したものもあり、この資料を元に戦没者調査を行えば、多くの戦没者に辿り着くことが可能となる。
- これを受け、厚生労働省においては、今年度、米国立公文書館等における旧日本兵戦没者関連資料の探索・調査に着手されたところである。
- 戦後64年が過ぎ遺族も高齢化している。日本政府におかれ、正確な戦史資料に基づき、戦没者の



趣旨説明する末安議員

「政権交代」あとの祭り? 昨年の夏、日本国民は「政権交代」を選択した。この背景には、経済不況、格差・貧困社会の拡大などに対する国民の生活不安があることは当然だが、それらの経済・社会情勢とは別の次元の「生きていくことへの無意識の不安」が横たわっているのではないか。秋葉原通り魔殺人事件の遠因はこの経済・社会情勢にあり、その代償は「病者」を映す鏡のようである。「日本はいつの間にかこのようになっている」という痛切な自問が、あちこちから聞こえてくるようになった。

「子供手当」や「高速道路料金無料化」「ガソリンの暫定税率廃止」などの利益誘導によって、今の政権交代を国民が選択した訳ではないか。乳幼児から高齢者までを過剰に養育、生きていくことへの漠然とした不安、われわれを取り巻く憂鬱な時代の空気、それを映し出す社会的な様々な現象、もしかしらそれらから逃れられず、われわれもまた希望の選択がなされたのか? 希望の選択がなされたのか? 希望の選択がなされたのか?

しかし、蓋を開けてみれば連日報道される「政治とカネ」の問題、それに関する国会での攻防、確かにマスコミの報道姿勢にも問題はあるかもしれないが、われわれの目の前に展開されているのは「政治とカネ」の問題に自浄作用を発揮できない「政権与党」一部野党による審議拒否がある。これは「重要法案を国会で押し切る」は国会無視、民主主義に反する」というコメントである。これはかつて見聞きした光景とどう違うのか。それはないだろう。「もう失態に満ちた国民の嘆息が聞こえてきそうである。小泉郵政選挙がそうであったように今回の政権交代の熱狂も終わってしまえば単なる虚構だったのか? まさにあとの祭り...? (Y.S.)



# 沖縄戦遺体収容に重要な手掛かり

## 「防空壕・遺体・着地爆弾」の地図発見 アメリカ国立公文書館

### 世界中の戦没者収容の道開く

当会は、2008年12月アメリカ国立公文書館より、日本軍捕虜収容所死亡者リストを入手し、そのリストを元に、フィリピン・沖縄などを訪れ調査し、その資料の正確さを確認してきた。

世界中の戦没者収容の道開く

そのリストを元に、フィリピン・沖縄などを訪れ調査し、その資料の正確さを確認してきた。

戦後65年になろうとする今日、このような活動は本来日本政府がすでに終えていなければならなかったことだが、まだ、115万人の方々が放置されている現状を考えると1日も早い収容が大切だ。

### 日本は焼却命令で戦没者を見捨ててきた

戦後65年になっても、戦没者の約半数の115万人の戦没者が放置されている大きな原因は、日本には戦没者に繋がる情報が無いことだ。

### 戦争資料の整備

敗戦国であった日本政府は、連合国の責任追及から逃れるために、戦後戦史資料の焼却命令を下し、戦没者に繋がる戦史資料を焼却してしまった。

また、日本政府には、太平洋戦争で昭和20年1月以前に亡くなった、旧陸軍の戦没者名簿さえ揃っていないと聞く。

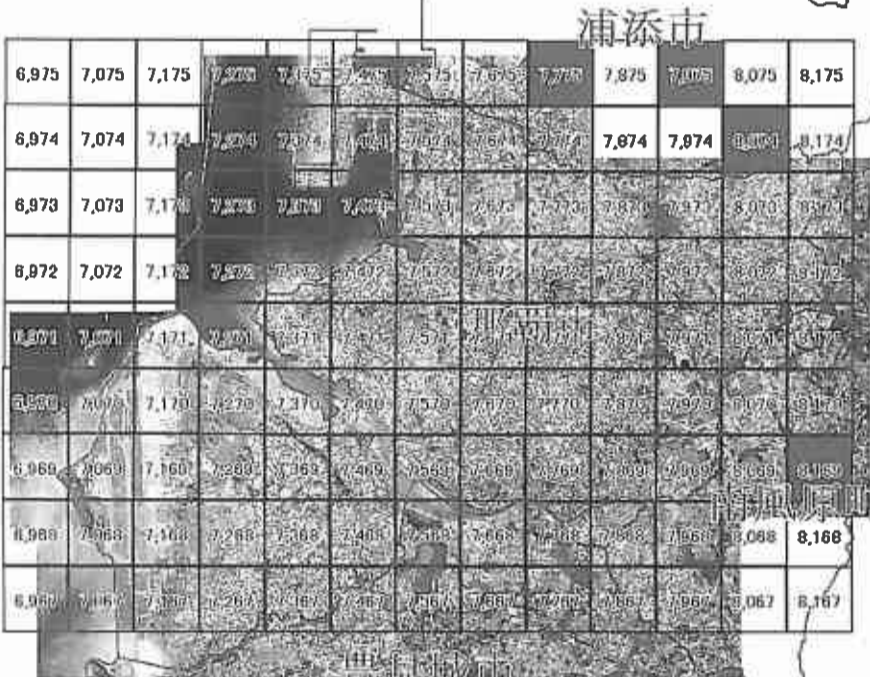
この資料を使えば、遺体収容や不発弾処理に大いに役立つと思われる。

また、日本政府には、太平洋戦争で昭和20年1月以前に亡くなった、旧陸軍の戦没者名簿さえ揃っていないと聞く。

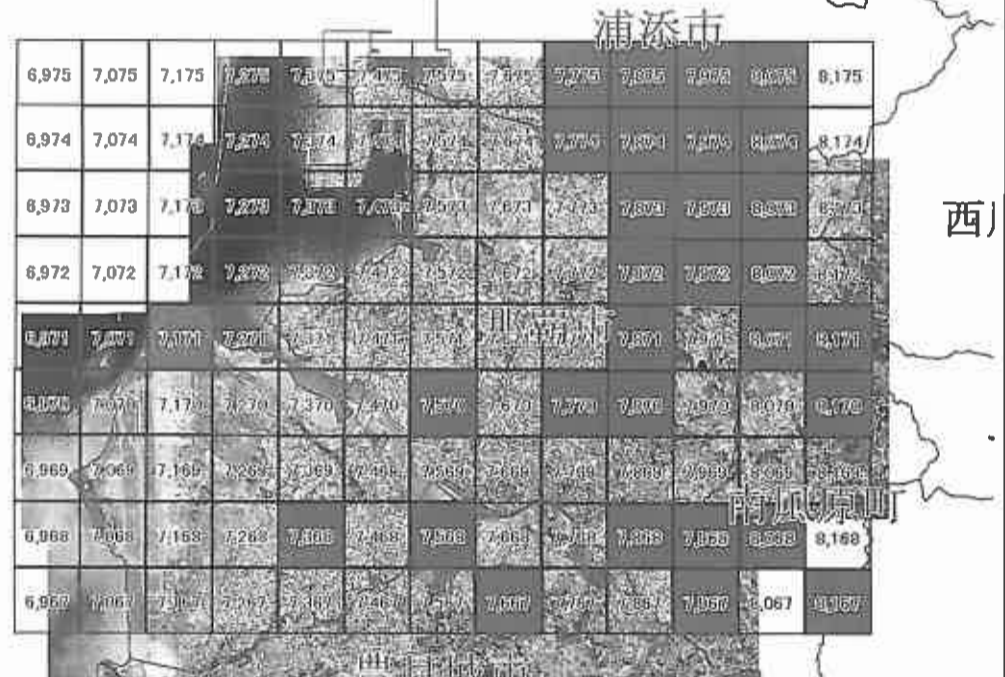


アメリカ国立公文書館

本来このような業務は日本政府がやっておくべきことである。時期遅しの感はあるが、日本政府にも戦争資料の収集と整備を求めたい。元に戦没者の調査が行われることを願っている。



那覇市周辺の埋葬場所を示す地図(濃い部分が遺体が集中している所)



那覇市周辺の塞がれた防空壕位置を示す地図(濃い部分が塞がれた壕が多い所)

戦没者遺体収容等についての申入れを行い次の通り回答を得ましたので報告します。

2010年2月26日

1、沖縄日本兵捕虜埋葬場所と申し出遺族の確認について  
当会は7か所の捕虜収容所を確認(1個所「屋敷」は現地確認)名乗り出た遺族と戦没者の関係「沖縄県確認結果」について  
(厚生労働省回答)  
厚生労働省には沖縄の日本復帰以前の資料は無い。沖縄県に照会しているがまだ正式の回答はもらっていないので、正式の返事もらう。

2、フィリピンにおける日本政府の遺骨収集の在り方について  
フィリピン政府との遺骨収集ガイドライン見直し交渉結果(12月7日より外務省長)(厚生労働省回答)  
比政府と交渉継続中

3、フィリピン・ミンダナオ島タロモ埋葬地試掘再調査と来年度政府予定について  
当会は12月7日からミンダナオ島再調査の結果報告済み  
(厚生労働省回答)  
来年度計画をつくる作業中なので、その中でどうするか検討中。

4、アメリカ国立公文書館情報収集進捗状況と来年度予定について  
国は今年度硫黄島、来年度はどの地域の情報を収集されるのか  
(厚生労働省回答)  
現在報告書を検証中。報告書の出しを始めるかどうかについては、

5、沖縄戦戦没者遺体収容結果と予算措置について  
当会は過去5年、5か所から約52体を収容し報告済み、政府は今後どうするのか  
(厚生労働省回答)  
沖縄についても終わったとは認識していない。情報があればそれにもとづいてこれまで通りやっていく。若桜の塔を含め、来年度計画で対応する。

6、慰霊友好親善事業予算の在り方について  
日本遺族会徴収「賛助会費」1人10万円の在り方について  
(厚生労働省回答)  
適切に処理するように、日本遺族会を指導している。

7、旧日本陸軍戦没者名簿の存在について  
昭和20年1月以前の戦没者名簿は揃っていないと聞くが事実か  
(厚生労働省回答)  
厚生省には、昭和20年1月現在外地にあった部隊の名簿や、終戦後に復員部局が作成した部隊別、都道府県別の死亡者連名簿がある。旧陸軍の個人資料は都道府県に引き継がれている。

### フィリピン戦没者収容と日比合同平和式典の案内

#### ロンブロン島

ロンブロン島は、福岡・佐賀・長崎で編成された比島派遣臨時歩兵第一中隊386人中369人が戦死された島です。マニラから小型飛行機で約1時間程度、その後貸し切り船に乗り2時間程度で到着します。

日程  
平成22年5月23日から29日(6泊7日)

費用  
20万円+空港税(福岡空港集合・解散)

申し込み  
参加人数により変更することがあります。当会事務局まで

#### ミンダナオ島戦没者調査とレイテ島「日比合同平和式典」

8万人の日本兵が戦死したレイテ島で、当会は毎年日比合同の平和式典を行っています。式典は現地小学校の協力を得ながら多くの町民にも参加していただいています。また今回はミンダナオ島の戦没者調査も合せて行います。

費用  
18万円+空港税(福岡空港集合・解散)

申し込み  
参加人数により変更することがあります。当会事務局まで



